



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月20日

上場会社名 株式会社エンプラス 上場取引所 東
 コード番号 6961 URL http://www.enplas.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 大輔
 執行役員 経営企画管理本部
 問合せ先責任者 (役職名) グループフィナンシャルオフィス (氏名) 藤田 慈也 TEL 03-6268-0259
 部門長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	15,903	△18.2	2,084	△60.2	1,904	△64.5	3,518	△6.4
28年3月期第2四半期	19,442	△2.8	5,239	△7.2	5,363	△8.9	3,758	△5.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,628百万円 (△52.1%) 28年3月期第2四半期 3,399百万円 (△34.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	274.91	—
28年3月期第2四半期	282.23	282.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	52,021	47,747	91.7	3,726.85
28年3月期	52,838	46,637	88.2	3,640.14

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 47,692百万円 28年3月期 46,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
29年3月期	—	40.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△17.4	4,200	△57.7	4,000	△59.3	4,900	△12.4	382.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	18,232,897株	28年3月期	18,232,897株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	5,435,865株	28年3月期	5,435,807株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	12,797,060株	28年3月期2Q	13,317,321株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成28年10月20日（木）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は雇用環境が堅調に推移し、設備投資の弱さ、企業業績の改善に足跡が見られたものの、全般的に景気は好調に推移しました。中国は不動産過剰投資の規制による投資の減少、輸出入の減少、雇用調整により景気停滞が鮮明となりました。新興国・地域においては内需の堅調な推移、資金流入の増加があったものの、貿易取引の停滞、中国リスクが足かせとなり景気は減速傾向となりました。また、欧州においては、英国のEU離脱という国民投票の結果による世界経済への影響が懸念されたものの、総じて景気は底堅く推移しました。わが国経済は、個人消費は底打ちの兆しが見られ、雇用環境は底堅く推移しましたが、円高の進行が企業業績の悪化につながり、景気の足跡み状態が続く結果となりました。今後も急激な為替変動、世界経済の下振れリスクが残り、景気の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、更なる成長を目指すため、以下を今期の経営基本方針として取り組んでまいりました。

1. Operational Excellence/業務改善プロセスの定着
2. Specification Technology/スペックビジネスの推進
3. Multiple Growth/多様な成長戦略の実行

また、上記経営基本方針の下、グローバル競争の激化、当社を取り巻く環境の変化に迅速に対応すべく、次の重点推進事項を進めることにより企業価値の向上及び株主価値の最大化を目指してまいります。

1. イノベーションへの積極投資
2. マーケティング機能の強化
3. 戦略製品の開発促進
4. 最先端評価技術の強化
5. 多様な事業機会の創出

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は15,903百万円（前年同期比18.2%減）となり、連結営業利益は2,084百万円（前年同期比60.2%減）、連結経常利益は1,904百万円（前年同期比64.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,518百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

「エンプラ事業」

当社主力製品であるプリンター用部品は、市況悪化が鮮明となり、海外市場においては引き続き受注を維持したものの、国内市場においては主要顧客向け販売を中心に一段と市場競争が激化しました。自動車用部品は北米市場向けの販売が堅調に推移したものの、円高の影響を強く受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は6,121百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント営業損失は69百万円（前年同期は335百万円の営業利益）となりました。

「半導体機器事業」

当社各種ICテスト用ソケット、バーンインソケットは、当社主要顧客において、車載、産業用途を中心に熊本地震により落ち込んだ受注の反動増があったものの、一部海外主要顧客の生産調整の影響を受け、また急激な円高の影響もあり、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は4,596百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント営業利益は591百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

「オプト事業」

光通信関連の光学デバイスは、受注は堅調に推移しました。LED用拡散レンズは、新規顧客の受注が増加したものの、世界的な液晶テレビの生産調整の影響、主要顧客の購買方針の転換の影響を強く受け、低調に推移しました。この結果、当第2四半期累計期間の連結売上高は5,185百万円（前年同期比39.9%減）、セグメント営業利益は1,563百万円（前年同期比61.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は52,021百万円となり、前連結会計年度末比817百万円の減少となりました。これは、主に前連結会計年度末と比べて在外連結子会社の円貨換算レートが円高になったことに伴う為替換算調整勘定の減少等によるものです。また固定資産取得に伴い、現金及び預金、有価証券が減少し、固定資産が増加しております。純資産は47,747百万円となり、前連結会計年度末比1,109百万円の増加となりました。その結果、自己資本比率は91.7%となり、前連結会計年度末比で3.5ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月17日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,357	24,890
受取手形及び売掛金	6,685	6,599
有価証券	3,500	200
製品	717	591
仕掛品	611	627
原材料及び貯蔵品	1,179	1,284
その他	1,642	1,670
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	39,688	35,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,135	2,961
機械装置及び運搬具(純額)	2,534	2,173
土地	2,893	6,954
その他(純額)	1,214	1,142
有形固定資産合計	9,778	13,232
無形固定資産		
のれん	153	113
ソフトウェア	575	526
その他	23	4
無形固定資産合計	751	644
投資その他の資産	2,619	2,289
固定資産合計	13,150	16,166
資産合計	52,838	52,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,287	1,286
1年内返済予定の長期借入金	100	—
未払法人税等	677	314
賞与引当金	639	556
役員賞与引当金	96	37
その他	1,809	1,331
流動負債合計	4,610	3,527
固定負債		
退職給付に係る負債	20	19
役員退職慰労引当金	24	21
訴訟損失引当金	1,375	411
その他	170	294
固定負債合計	1,590	746
負債合計	6,200	4,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080	8,080
資本剰余金	7,569	7,569
利益剰余金	44,094	47,100
自己株式	△13,988	△13,989
株主資本合計	45,755	48,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201	223
為替換算調整勘定	775	△1,158
退職給付に係る調整累計額	△148	△134
その他の包括利益累計額合計	827	△1,068
非支配株主持分	54	54
純資産合計	46,637	47,747
負債純資産合計	52,838	52,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	19,442	15,903
売上原価	8,953	8,350
売上総利益	10,488	7,552
販売費及び一般管理費	5,249	5,468
営業利益	5,239	2,084
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	8	8
為替差益	77	—
スクラップ売却益	67	23
その他	48	46
営業外収益合計	222	95
営業外費用		
固定資産賃貸費用	14	13
持分法による投資損失	71	176
為替差損	—	69
その他	12	16
営業外費用合計	98	275
経常利益	5,363	1,904
特別利益		
固定資産売却益	10	1,416
訴訟損失引当金戻入額	—	838
特別利益合計	10	2,254
特別損失		
固定資産売却損	5	9
子会社整理損	—	2
特別損失合計	5	11
税金等調整前四半期純利益	5,369	4,147
法人税、住民税及び事業税	1,486	521
法人税等調整額	114	94
法人税等合計	1,601	616
四半期純利益	3,768	3,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,758	3,518

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	3,768	3,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	22
為替換算調整勘定	△442	△1,825
退職給付に係る調整額	△3	14
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△113
その他の包括利益合計	△368	△1,901
四半期包括利益	3,399	1,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,393	1,621
非支配株主に係る四半期包括利益	6	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。